

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	生きがい活動通所支援事業費			
担当課係名	長寿子育て課	長寿いきがい係	作成者	富岡美津子
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ 53
	基本計画	高齢者福祉と介護保険事業の充実		
	主要施策	高齢者介護予防の推進		
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	6目 多世代交流施設費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等	仙北市高齢者生きがい通所事業実施規則、仙北市高齢者生きがい通所事業使用料条例			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内居住のおおむね65歳以上の高齢者のうち介護保険法によるサービス対象外の自立した高齢者。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	仙北市多世代交流施設を活用し、通所事業に参加することにより生きがい感の高揚や、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活できる状態を維持できるようにするため。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	生活指導(相談活動)、機能訓練(日常動作訓練)、健康状態の確認、入浴サービス、送迎。パート職員5名のローテーションで事業実施。

【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	延べ通所利用人員	目標	人	800	800	780
			実績	人	770	774	764
			達成度	%	96.3%	96.8%	97.9%
	成果指標	通所人員/通所要望者(19年26名、20年24名、21年23名)	目標	%	100.00	100.00	100.00
			実績	%	100.00	100.00	100.00
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			2,842	3,100	2,866	
	人件費(B)			807	793	806	
	職員数			0.10	0.10	0.10	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			3,649	3,893	3,672	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			231	232	230
		一般財源			3,418	3,661	3,442
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			4,739	5,030	4,806	
	市民1人当たりのコスト(円)			116	125	120	

【事務事業の今までの成果】

社会福祉協議会への委託から、市直営にしてパート職員で対応している。パートは地元住民を雇用している。利用者へのサービス低下を招くことなく運営している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	開設当初は介護予防補助金があったが、現在は補助は無し。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	社会福祉協議会への委託でなくなったことから、19年度は様々な不安や苦情があったようだが、現在は市直営の方針を理解して利用いただいている。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	経費節減につながる方向を検討し、平成19年度より社協委託から市直営に見直し、その後内容を大きく変えることなく事業を運営している。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

平成20年度に上桧木内地区住民に指定管理について相談した経緯がある。今後も地域運営体の設立などから多世代交流施設の指定管理や若しくは、この事業の運営委託を含む検討が必要である。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	経費削減のため委託から直営に見直すといった改善がなされており、今後も引き続き必要な改善を図りながら継続すべきと考えます。

